



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社  
コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、  
Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914  
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,841,077	6.9	672,410	2.9	621,601	4.7	485,310	9.3	482,288	8.9	668,217	△33.1
2022年12月期	2,657,832	14.3	653,575	31.0	593,450	25.6	444,174	30.6	442,716	30.8	998,229	84.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	271.69	271.63	13.1	9.0	23.7
2022年12月期	249.45	249.36	13.9	9.6	24.6

(参考)持分法による投資損益 2023年12月期 8,332百万円 2022年12月期 8,009百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,282,097	3,912,491	3,830,156	52.6	2,157.46
2022年12月期	6,548,078	3,616,761	3,540,435	54.1	1,994.78

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	567,014	△126,129	△270,500	1,040,206
2022年12月期	483,799	△101,822	△306,176	866,885

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	75.00	-	113.00	188.00	333,672	75.4	10.5
2023年12月期	-	94.00	-	100.00	194.00	344,387	71.4	9.3
2024年12月期(予想)	-	97.00	-	97.00	194.00		75.7	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,016,000	6.2	648,000	△3.6	455,000	△5.7	256.29	

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2024年2月13日に公表した「経営計画2024」の期間(2024年12月期～2026年12月期)においては、年平均mid single digit成長を想定しております。

(％表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2023年12月期	765,725	5.2
2024年12月期(予想)	728,000	△0.0

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（JT INTERNATIONAL GROUP HOLDING B.V.）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（IFRS）（6）連結財務諸表注記（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,000,000,000株	2022年12月期	2,000,000,000株
2023年12月期	224,692,028株	2022年12月期	225,146,463株
2023年12月期	1,775,141,654株	2022年12月期	1,774,749,410株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	537,261	△0.9	20,131	△68.8	185,665	△32.2	184,788	△34.8
2022年12月期	542,181	△8.4	64,574	△31.2	273,734	△1.8	283,461	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	104.10	104.07
2022年12月期	159.72	159.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,293,951	1,179,577	51.4	664.12
2022年12月期	2,363,267	1,368,643	57.9	770.57

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,179,020百万円 2022年12月期 1,367,642百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当年度において、営業外収益が減少したことによる影響等により、経常利益及び当期純利益について前年度の実績値と当年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

## 添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P2
(2) 連結財政状態	P3
(3) 次期の見通し	P4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P7
(1) 連結財政状態計算書	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結持分変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表注記	P15
(重要な会計上の見積り・会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	P15
(セグメント情報)	P16
(1株当たり情報)	P22
(重要な後発事象)	P23
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P24
(1) 貸借対照表	P24
(2) 損益計算書	P27
(3) 株主資本等変動計算書	P28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P30
(5) 個別財務諸表注記	P30
(重要な後発事象)	P30

## 1. 経営成績等の概況

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

### 為替一定ベース

為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いております。

### core revenue

自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計です。

### 自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(超インフレの調整について)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

## (1) 連結経営成績

### ① 全般的概況

(単位：億円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減率
売上収益	26,578	28,411	6.9%
調整後営業利益	7,278	7,280	0.0%
営業利益	6,536	6,724	2.9%
当期利益（親会社所有者帰属）	4,427	4,823	8.9%
為替一定ベースcore revenue	25,557	27,125	6.1%
為替一定ベース調整後営業利益	7,278	7,657	5.2%

#### < 売上収益 >

売上収益は、たばこ事業及び医薬事業での増収により、前年度比6.9%増の2兆8,411億円となりました。為替一定ベースのcore revenueは、前年度比6.1%増となりました。

#### < 調整後営業利益 >

為替一定ベースの調整後営業利益は、主にたばこ事業における増加により、前年度比5.2%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、一部現地通貨による為替影響がネガティブに発現し、前年度と同水準の7,280億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整項目における買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の減少や不動産の処分に係る収益の増加により、前年度比2.9%増の6,724億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加に加え、金融損益の改善や法人所得税費用の減少により、前年度比8.9%増の4,823億円となりました。

②事業別の概況

当社ウェブサイトにて公表した2023年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

(2) 連結財政状態

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,733億円増加し、1兆402億円となりました（前年度末残高8,669億円）。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,670億円の収入（前年度は4,838億円の収入）となりました。これは、法人税の支払い、棚卸資産の増加及び前払たばこ税の増加があったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,261億円の支出（前年度は1,018億円の支出）となりました。これは、有形固定資産、無形資産及び投資の取得による支出があったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,705億円の支出（前年度は3,062億円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加があった一方で、配当金の支払い及び社債の償還による支出があったこと等によるものです。

## (3) 次期の見通し

## ①連結業績予想

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期 (予想)	増減率
売上収益	28,411	30,160	6.2%
調整後営業利益	7,280	6,880	△5.5%
営業利益	6,724	6,480	△3.6%
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,823	4,550	△5.7%
為替一定ベースcore revenue	27,288	28,360	3.9%
為替一定ベース調整後営業利益	7,280	7,280	△0.0%

## &lt;売上収益&gt;

為替一定ベースのcore revenueは、医薬事業の減収はあるものの、たばこ事業及び加工食品事業の増収により、当年度比3.9%増を見込んでいます。売上収益は、たばこ事業におけるポジティブな為替影響を織り込み、当年度比6.2%増の3兆160億円を見込んでいます。

## &lt;調整後営業利益&gt;

為替一定ベースの調整後営業利益は、たばこ事業の増加があるものの、医薬事業の減少により、当年度と同水準を見込んでおります。為替影響を含めた調整後営業利益は、一部現地通貨による為替影響がネガティブに発現することにより、当年度比5.5%減の6,880億円を見込んでいます。

## &lt;営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益&gt;

営業利益は、調整後営業利益の減少及び当年度に計上した不動産の処分に係る収益の剥落により、当年度比3.6%減の6,480億円を見込んでいます。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減少に加え、法人所得税費用の増加により、当年度比5.7%減の4,550億円を見込んでいます。

## ②事業別の概況

当社ウェブサイト公表した2023年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資<sup>(注1)</sup>を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、以下の通り定めております。

- ・ 強固な財務基盤<sup>(注2)</sup>を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより株主還元の向上を目指す
- ・ 資本市場における競争力のある水準<sup>(注3)</sup>として「配当性向75%」を目安<sup>(注4)</sup>とする
- ・ 自己株式の取得は当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を100円とする予定です。したがって、年間では中間配当金94円を含め、1株当たり配当金は194円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で194円（うち、中間配当金97円）を予定しております。

(注1) たばこ事業の成長投資を最重要視し、お客様・社会への新たな価値・満足の継続的な提供を通じて、質の高いトップライン成長を実現することで、為替一定調整後営業利益の成長を目指す

(注2) 経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び機動的な事業投資等への柔軟性を担保

(注3) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群の還元動向をモニタリング

(注4) ±5%程度の範囲内で判断

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- （1）喫煙に関する健康上の懸念の増大
- （2）たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- （3）国内外の訴訟の動向
- （4）たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- （5）国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- （6）市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- （7）買収やビジネスの多角化に伴う影響
- （8）国内外の経済状況
- （9）為替変動及び原材料費の変動
- （10）自然災害及び不測の事態等

（ロシア・ウクライナ情勢について）

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

## (1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2022年12月31日)	当年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	866,885	1,040,206
営業債権及びその他の債権	477,239	535,302
棚卸資産	691,906	832,611
その他の金融資産	37,677	58,633
その他の流動資産	649,181	789,888
小計	2,722,889	3,256,639
売却目的で保有する資産	702	2,921
流動資産合計	2,723,591	3,259,561
非流動資産		
有形固定資産	775,957	821,499
のれん	2,446,063	2,616,440
無形資産	246,442	206,982
投資不動産	9,495	9,338
退職給付に係る資産	57,792	65,856
持分法で会計処理されている投資	56,943	56,726
その他の金融資産	140,366	156,316
繰延税金資産	91,430	89,379
非流動資産合計	3,824,487	4,022,536
資産合計	6,548,078	7,282,097



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,657,832	2,841,077
売上原価	(1,090,989)	(1,225,974)
売上総利益	1,566,843	1,615,103
その他の営業収益	20,262	30,027
持分法による投資利益	8,009	8,332
販売費及び一般管理費等	(941,538)	(981,052)
営業利益	653,575	672,410
金融収益	31,147	44,414
金融費用	(91,272)	(95,222)
税引前利益	593,450	621,601
法人所得税費用	(149,277)	(136,292)
当期利益	444,174	485,310
当期利益の帰属		
親会社の所有者	442,716	482,288
非支配持分	1,458	3,021
当期利益	444,174	485,310
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	249.45	271.69
希薄化後1株当たり当期利益(円)	249.36	271.63

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	653,575	672,410
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	71,392	58,836
調整項目(収益)	(15,865)	(18,651)
調整項目(費用)	18,677	15,407
調整後営業利益	727,779	728,002

## 連結包括利益計算書

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	444,174	485,310
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,741	2,414
確定給付型退職給付制度の再測定額	49,744	(13,538)
純損益に振り替えられない項目の合計	51,485	(11,123)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	493,986	189,299
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	8,584	4,749
ヘッジコスト	—	(17)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	502,570	194,031
税引後その他の包括利益	554,055	182,908
当期包括利益	998,229	668,217
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	996,687	660,663
非支配持分	1,542	7,554
当期包括利益	998,229	668,217

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
						百万円	
2022年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,899)	1,202	(408,175)	(274)	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	493,971	8,584	—
当期包括利益	—	—	—	—	493,971	8,584	—
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	717	(200)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	236	—
所有者との取引額等合計	—	—	716	(200)	—	236	—
2022年12月31日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	185,014	4,749	(17)
当期包括利益	—	—	—	—	185,014	4,749	(17)
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	78	990	(444)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(4,150)	—
所有者との取引額等合計	—	78	989	(444)	—	(4,150)	—
2023年12月31日 残高	100,000	736,478	(489,194)	557	270,810	9,145	(17)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円	百万円				
2022年1月1日 残高	7,161	—	(400,086)	2,863,843	2,809,258	76,823	2,886,081
当期利益	—	—	—	442,716	442,716	1,458	444,174
その他の包括利益	1,880	49,535	553,970	—	553,970	85	554,055
当期包括利益	1,880	49,535	553,970	442,716	996,687	1,542	998,229
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	(200)	(516)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	460	460	21	481
配当金	—	—	—	(266,203)	(266,203)	(1,631)	(267,834)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(429)	(429)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(1)	(1)	(0)	(1)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(75)	(49,535)	(49,610)	49,610	—	—	—
その他の増減	—	—	236	—	236	—	236
所有者との取引額等合計	(75)	(49,535)	(49,575)	(216,650)	(265,510)	(2,039)	(267,548)
2022年12月31日 残高	8,966	—	104,309	3,089,909	3,540,435	76,326	3,616,761
当期利益	—	—	—	482,288	482,288	3,021	485,310
その他の包括利益	2,199	(13,571)	178,375	—	178,375	4,533	182,908
当期包括利益	2,199	(13,571)	178,375	482,288	660,663	7,554	668,217
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	(444)	(505)	119	—	119
株式に基づく報酬取引	—	—	—	505	505	22	526
配当金	—	—	—	(367,415)	(367,415)	(2,945)	(370,360)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(33)	(33)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(0)	(0)	1,413	1,413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(1,111)	13,571	12,460	(12,460)	—	—	—
その他の増減	—	—	(4,150)	—	(4,150)	—	(4,150)
所有者との取引額等合計	(1,111)	13,571	7,866	(379,875)	(370,942)	(1,544)	(372,486)
2023年12月31日 残高	10,054	—	290,550	3,192,323	3,830,156	82,336	3,912,491

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	593,450	621,601
減価償却費及び償却費	199,651	179,652
減損損失	27,539	13,710
受取利息及び受取配当金	(26,535)	(42,816)
支払利息	27,019	28,493
持分法による投資損益(益)	(8,009)	(8,332)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(4,891)	(16,810)
子会社株式売却損益(益)	(849)	104
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	26,574	(30,169)
棚卸資産の増減額(増加)	(93,910)	(136,232)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(38,251)	40,998
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(4,156)	455
前払たばこ税の増減額(増加)	(6,825)	(106,987)
未払たばこ税等の増減額(減少)	24,989	102,787
未払消費税等の増減額(減少)	(11,461)	23,249
その他	(28,608)	41,534
小計	675,728	711,238
利息及び配当金の受取額	25,530	41,189
利息の支払額	(23,728)	(26,324)
法人所得税等の支払額	(193,731)	(159,088)
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,799	567,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(37,414)	(113,010)
投資の売却及び償還による収入	18,208	84,363
有形固定資産の取得による支出	(81,411)	(94,861)
投資不動産の売却による収入	7,583	19,653
無形資産の取得による支出	(17,997)	(26,353)
定期預金の預入による支出	(350)	—
定期預金の払出による収入	1,602	—
子会社株式の売却による収入	2,963	—
関連会社株式の売却による収入	63	1,369
その他	4,930	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	(101,822)	(126,129)

	前年度	当年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(266,175)	(367,331)
非支配持分への支払配当金	(1,536)	(2,594)
非支配持分からの払込みによる収入	27	431
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(27,610)	143,042
長期借入による収入	1,522	2,890
長期借入金の返済による支出	(42,849)	(14,909)
社債の発行による収入	69,175	59,795
社債の償還による支出	(30,000)	(68,194)
リース負債の返済による支出	(21,009)	(23,613)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1)	(17)
デリバティブ決済による収入	12,281	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(306,176)	(270,500)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	75,801	170,385
現金及び現金同等物の期首残高	721,731	866,885
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	69,353	2,935
現金及び現金同等物の期末残高	866,885	1,040,206



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(重要な会計上の見積り)

昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって重要性のある (material) 会計方針を開示するための改訂
IAS第12号	法人所得税	国際的な税制改革-第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入及び当該法制から生じる法人所得税に関する情報の開示を要求する改訂

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、上記のうちIAS第12号においては、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて、当該例外規定を遡及して適用しております。

そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社グループは、たばこ製造機械の見積耐用年数を10～15年としておりましたが、事業環境変化を勘案し、一部のたばこ製造機械について、当年度から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく18年へ見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当年度の営業利益は8,333百万円増加しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	2,417,409	82,908	155,539	2,655,856	1,976	—	2,657,832
セグメント間収益	332	—	3	335	7,518	(7,853)	—
収益合計	<u>2,417,741</u>	<u>82,908</u>	<u>155,542</u>	<u>2,656,191</u>	<u>9,495</u>	<u>(7,853)</u>	<u>2,657,832</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>753,996</u>	<u>11,146</u>	<u>3,509</u>	<u>768,651</u>	<u>(40,821)</u>	<u>(52)</u>	<u>727,779</u>
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注3)	183,828	5,438	7,221	196,486	3,173	(7)	199,651
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	23,020	—	1,229	24,249	3,290	—	27,539
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	282	—	—	282	—	—	282
持分法による投資損益(損)	8,193	—	(4)	8,189	(181)	—	8,009
資本的支出(注4)	83,839	2,420	8,158	94,418	6,626	(0)	101,044

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,315,242百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益(注5)	804,874	538,828	971,539	2,315,242
調整後営業利益	267,517	219,332	267,147	753,996

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	2,590,910	94,875	153,854	2,839,638	1,439	—	2,841,077
セグメント間収益	393	—	31	425	2,783	(3,208)	—
収益合計	<u>2,591,303</u>	<u>94,875</u>	<u>153,885</u>	<u>2,840,063</u>	<u>4,222</u>	<u>(3,208)</u>	<u>2,841,077</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>749,757</u>	<u>17,409</u>	<u>6,848</u>	<u>774,014</u>	<u>(46,136)</u>	<u>124</u>	<u>728,002</u>
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注3)	165,491	4,620	7,058	177,169	2,490	(7)	179,652
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	13,613	—	28	13,641	70	—	13,710
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	486	—	—	486	—	—	486
持分法による投資損益(損)	8,294	—	58	8,352	(21)	—	8,332
資本的支出(注4)	105,139	7,339	5,820	118,297	7,064	—	125,361

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,478,625百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益(注5)	796,919	603,254	1,078,451	2,478,625
調整後営業利益	245,845	231,446	272,466	749,757

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

## 調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	753,996	11,146	3,509	768,651	(40,821)	(52)	727,779
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(71,392)	—	—	(71,392)	—	—	(71,392)
調整項目(収益)(注6)	6,366	—	2,392	8,758	7,106	—	15,865
調整項目(費用)(注7)	(9,594)	—	(1,730)	(11,324)	(7,352)	—	(18,677)
営業利益(損失)	679,375	11,146	4,171	694,693	(41,067)	(52)	653,575
金融収益							31,147
金融費用							(91,272)
税引前利益							593,450

当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	749,757	17,409	6,848	774,014	(46,136)	124	728,002
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(58,836)	—	—	(58,836)	—	—	(58,836)
調整項目(収益)(注6)	444	—	867	1,311	17,339	—	18,651
調整項目(費用)(注7)	(14,265)	—	(24)	(14,289)	(1,117)	—	(15,407)
営業利益(損失)	677,101	17,409	7,691	702,201	(29,914)	124	672,410
金融収益							44,414
金融費用							(95,222)
税引前利益							621,601

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 減価償却費及び償却費に含まれる使用権資産に係る減価償却費は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
たばこ	20,070	21,530
医薬	681	656
加工食品	602	518
その他	1,411	1,364
使用権資産に係る 減価償却費	22,763	24,068

- (注4) 使用権資産の増加額を除いております。
- (注5) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注6) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	2,776	18,207
その他	13,089	444
調整項目(収益)	15,865	18,651

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。前年度におけるその他の調整項目（収益）は、主に不動産の処分に係る収益、買収時に認識した負債の取崩益及び前年度に売却した子会社株式に係る収益です。

- (注7) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	11,302	4,534
その他	7,375	10,873
調整項目(費用)	18,677	15,407

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る損失及びたばこ事業における事業運営体制強化施策に係る費用です。前年度におけるその他の調整項目（費用）は、主にたばこ事業における商標権の減損損失及び子会社株式売却に係る損失です。当年度におけるその他の調整項目（費用）は、主にたばこ事業における固定資産の資産除去債務の見積変更に係る損失及び商標権の減損損失です。

## ③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

## 非流動資産

	前年度 (2022年12月31日)	当年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
日本	659,541	636,639
海外	2,818,416	3,017,621
連結	3,477,957	3,654,260

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

## 外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
日本	705,366	685,373
海外	1,952,466	2,155,704
連結	2,657,832	2,841,077

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## ④ 主要な顧客に関する情報

当社グループのたばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において387,542百万円（連結売上収益の14.6%）、当年度において370,970百万円（同13.1%）です。

## (1株当たり情報)

## ① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## (i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	442,716	482,288
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	442,716	482,288

## (ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,749	1,775,142

## ② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## (i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	442,716	482,288
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	442,716	482,288

## (ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,749	1,775,142
新株予約権による普通株式増加数	633	415
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,383	1,775,557



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,376	177,685
売掛金	31,739	33,949
有価証券	18,000	—
商品及び製品	25,424	38,008
半製品	84,534	80,783
仕掛品	1,815	988
原材料及び貯蔵品	32,017	38,491
前渡金	2,440	400
前払費用	5,040	6,165
関係会社短期貸付金	38,649	33,831
その他	26,255	15,967
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	459,260	426,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,893	67,108
構築物	2,066	1,891
機械及び装置	34,722	27,462
車両運搬具	536	305
工具、器具及び備品	9,996	9,652
土地	47,298	46,171
建設仮勘定	533	5,994
有形固定資産合計	165,044	158,583
無形固定資産		
特許権	194	163
商標権	49,196	32,783
ソフトウェア	11,652	8,331
のれん	107,313	71,542
その他	7,337	13,668
無形固定資産合計	175,692	126,487
投資その他の資産		
投資有価証券	22,358	21,753
関係会社株式	1,495,647	1,502,043
関係会社長期貸付金	6,069	5,558
長期前払費用	7,335	10,593
繰延税金資産	16,987	24,694
その他	15,030	18,110
貸倒引当金	△154	△108
投資その他の資産合計	1,563,271	1,582,644
固定資産合計	1,904,007	1,867,714
資産合計	2,363,267	2,293,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,445	7,279
短期借入金	—	158,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	230	138
未払金	72,620	42,765
未払たばこ税	72,925	70,378
未払たばこ特別税	8,791	8,484
未払地方たばこ税	82,013	79,077
未払法人税等	1,863	5,624
未払消費税等	28,711	27,323
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	318,412	300,833
賞与引当金	5,675	5,498
その他引当金	—	1,331
その他	20,565	28,933
流動負債合計	682,250	755,663
固定負債		
社債	65,000	125,000
長期借入金	140,000	120,000
リース債務	152	45
退職給付引当金	101,421	101,387
その他	5,800	12,278
固定負債合計	312,374	358,711
負債合計	994,623	1,114,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
その他資本剰余金	—	78
資本剰余金合計	736,400	736,478
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	331	326
圧縮記帳積立金	34,780	32,922
圧縮記帳特別勘定	574	914
繰越利益剰余金	956,333	775,229
利益剰余金合計	1,010,794	828,167
自己株式	△490,183	△489,194
株主資本合計	1,357,011	1,175,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,903	6,545
繰延ヘッジ損益	3,728	△2,975
評価・換算差額等合計	10,631	3,569
新株予約権	1,001	557
純資産合計	1,368,643	1,179,577
負債純資産合計	2,363,267	2,293,951

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	542,181	537,261
売上原価	173,609	191,861
売上総利益	368,572	345,399
販売費及び一般管理費	303,998	325,269
営業利益	64,574	20,131
営業外収益		
受取利息	78	135
受取配当金	204,825	162,991
その他	8,205	11,937
営業外収益合計	213,108	175,064
営業外費用		
支払利息	1,686	1,633
社債利息	456	846
為替差損	—	5,960
その他	1,806	1,090
営業外費用合計	3,948	9,529
経常利益	273,734	185,665
特別利益		
固定資産売却益	6,459	17,001
事業譲渡益	39,005	—
その他	5,504	1,698
特別利益合計	50,968	18,699
特別損失		
固定資産売却損	478	214
固定資産除却損	3,857	2,715
減損損失	4,381	4,506
事業構造強化費用	1,642	—
その他	4,290	1,854
特別損失合計	14,647	9,289
税引前当期純利益	310,055	195,075
法人税、住民税及び事業税	17,701	14,905
法人税等調整額	8,893	△4,618
法人税等合計	26,594	10,287
当期純利益	283,461	184,788

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	356	37,715	425	935,204	992,476
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	1,117	1,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	356	37,715	425	936,321	993,593
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					331			△331	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△356			356	-
圧縮記帳積立金の繰入						690		△690	-
圧縮記帳積立金の取崩						△3,624		3,624	-
圧縮記帳特別勘定の繰入							574	△574	-
圧縮記帳特別勘定の取崩							△425	425	-
剰余金の配当								△266,203	△266,203
当期純利益								283,461	283,461
自己株式の取得									
自己株式の処分								△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△25	△2,934	149	20,012	17,201
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	331	34,780	574	956,333	1,010,794

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△490,899	1,337,977	5,833	△316	5,517	1,202	1,344,696
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,117	-	-	-	-	1,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	△490,899	1,339,094	5,833	△316	5,517	1,202	1,345,813
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		-					-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の繰入		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
圧縮記帳特別勘定の繰入		-					-
圧縮記帳特別勘定の取崩		-					-
剰余金の配当		△266,203					△266,203
当期純利益		283,461					283,461
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	717	660					660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,070	4,045	5,114	△200	4,914
当期変動額合計	716	17,917	1,070	4,045	5,114	△200	22,831
当期末残高	△490,183	1,357,011	6,903	3,728	10,631	1,001	1,368,643

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	—	736,400	18,776	331	34,780	574	956,333	1,010,794
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	—	736,400	18,776	331	34,780	574	956,333	1,010,794
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入						326			△326	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩						△331			331	—
圧縮記帳積立金の繰入							628		△628	—
圧縮記帳積立金の取崩							△2,487		2,487	—
圧縮記帳特別勘定の繰入								914	△914	—
圧縮記帳特別勘定の取崩								△574	574	—
剰余金の配当									△367,415	△367,415
当期純利益									184,788	184,788
自己株式の取得										
自己株式の処分			78	78						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	78	78	—	△5	△1,858	341	△181,104	△182,627
当期末残高	100,000	736,400	78	736,478	18,776	326	32,922	914	775,229	828,167

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△490,183	1,357,011	6,903	3,728	10,631	1,001	1,368,643
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△490,183	1,357,011	6,903	3,728	10,631	1,001	1,368,643
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△367,415					△367,415
当期純利益		184,788					184,788
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	990	1,068					1,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△358	△6,704	△7,062	△444	△7,506
当期変動額合計	989	△181,560	△358	△6,704	△7,062	△444	△189,066
当期末残高	△489,194	1,175,451	6,545	△2,975	3,569	557	1,179,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2024年3月22日開催予定の第39回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額736,400百万円のうち100,000百万円を減少し、636,400百万円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額を、その他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月13日
(2) 株主総会決議日	2024年3月22日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2024年4月8日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2024年5月8日 (予定)
(5) 効力発生日	2024年6月28日 (予定)

4. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。